



情報ボックス

若い世代と社会的弱者の「孤立感」が高い 社会全体での取り組みが不可欠

一般社団法人日本少額短期保険協会が
「孤独死対策サミット2020」を開催

一般社団法人日本少額短期保険協会は2月4日、孤独死対策サミット2022を不動産関係者向けにオンライン開催した。

少額短期保険とは、不動産オーナーなどが契約者となる保険で、物件入居者の死亡に伴う原状回復や残置物処理の費用負担などの損害を補償するもの。同協会では、2015年に「孤独死対策委員会」を設置し、翌年から保険会社各社の孤独死支払い案件データを統計化した「孤独死現状レポート」を公表しはじめた。2021年の第6回レポートによれば、「自宅内で死亡した事実が死後判明した一人暮らし」と定義される孤立死（ $n=5543$ ）は、男女比8:2で、平均年齢が61.6歳。非高齢者比率は52.0%にも上り、20～50歳代が40%も占める。また、孤独死全体に占める20～40歳代の比率は、男19.3%、女29.6%と若い女性の孤独死比率が高くなっている。

早稲田大学政治経済学術院准教授の上田路子氏は、「若者の自殺：孤独感と孤独死からの考察」と題し、JST社会技術研究開発センターの助成で実施した調査の結果について報告した。コロナ禍における2020年の自殺者数は2万1081人と、2019年の2万169人から912人増え、とくに19歳以下と20～29歳ではそれぞれ17.9%、19.1%も増加。学生の自殺も過去最悪の1039人に達したなどとし、若者の自殺の増加に危機感を示した。また、警察庁の自殺統計によれば、自殺の場所は59.3%が「自宅」だったことから、「自殺の増加はそのまま孤独死の増加を意味する」と強調した。さらに、日本少額短期保険協会が保有する孤独死データのうち、40歳以下の一人暮らしの居住者268人を分析したところ、発見までに2日以上かかり、孤独死と考えられるケースは6割にのぼり、「女性の場合は近親や友人に発見されることが多いが、男性では家賃滞納や異臭等が原因で管理会社や近隣住民に発見されるケースが多い」とし、日常的に孤立していた可能性を指摘した。理化学研究所と共同実施した一般市民対象の調査（回答者3388人、うち20～39歳1102人）では、家族以外に個人的なことを話せる人が0人だという20～39歳

の割合は男性20.7%、女性14.1%で、「とくに男性では5人に1人が話せる友人が0人で、社会的孤立、孤独感が強く、それが自殺につながる」と推察した。それを裏づけるように、孤独を感じている人（仲間づきあいがない、疎外されている、孤立していると感じていると回答した人）の割合は、世代平均で40.8%だが、高齢者が20%程度なのに対し、18～29歳、30～39歳では45～50%程度とより高率で、職業状態でも「仕事を休んでいた、探していた人」が50.5%、「学生」が44.3%、世帯年収が200万円未満の人が46.7%と高率だったと説明した。一方で、カイザー・ファミリー財団が2018年に行った調査から、日本では孤立は「個人の責任」と思う人が44%（英国11%、米国23%）と多い半面、社会全体で取り組むべき問題だと考えている人が52%（英国66%、米国47%）と半数以上が社会の問題と捉えているとし、「まずは実態の把握とともに、スティグマの軽減、助けを求められる社会づくりといった社会全体での取り組みが不可欠」と強調した。

このほか、内閣官房孤独・孤立対策担当担当室参事官の石川賢司氏が「日本の孤独・孤立対策」と題し、昨年末に策定した孤独・孤立対策の重点計画の概要を報告。その基本方針として、①支援を求める声を上げやすい社会とする、②切れ目のない相談支援につなげる、③見守り・交流の場や居場所づくりを確保し、「つながり」を実感できる地域づくりを行う、④NPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する——を挙げた。うち、地域づくりに関しては、居場所の確保、アウトリーチ型支援体制の構築、包括的支援体制の推進、社会的処方などを挙げ、「保健医療福祉と、教育、就労、住宅分野などの関係者や住民組織、NPO等が連携した校区単位での支援体制の構築が重要」と指摘した。

コロナ禍で小中学生の運動能力が大幅に低下 運動時間減少やスクリーンタイム増加などが原因

スポーツ庁が令和3年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を公表

スポーツ庁は昨年12月、令和3年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を公表した。

小学5年生（103万人）と中学2年生（98万人）を対象とした悉皆調査で、種目は握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン（中学生は持久走）、50m走、立ち幅とび、ソフトボール（中学生はハンドボール）投げの8種目。各実技テストの結果を10点満点で換算し、合計80点満点で判定した。その結果、体力合計点は、小学5年生男子が52.5点（令和元年53.6点。令和2年は新型コロナによ

り休止), 同女子が54.7点 (55.6点), 中学2年生男子が41.1点 (41.6点), 同女子が48.4点 (50.0点) と、小中学生の男女ともに前回より低下した。このうち、上体起こし、反復横とび、20mシャトルラン、持久走は、大幅に低下していた。低下の主な要因としては、令和元年度から指摘されていた、①運動時間の減少、②学習以外のスクリーンタイム (平日1日当たりのテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間) の増加、③肥満の児童生徒の増加に新型コロナ感染症の流行が拍車をかけたことを挙げた。また、感染拡大に伴い、学校活動が制限され、体育の授業以外での体力向上の取り組みが減少したことも要因として挙げた。

スポーツ庁では、体育の授業等でできることから実施することが重要とし、運動やスポーツをすることが好きな子どもたちの育成を目指した体育授業の工夫・改善等の取り組みを推進するとともに、幼児期からの運動習慣の形成に取り組むとしている。

「因果律」を健康科学に適用した戦略 ヘルスプロモーションの「5つのモデル」を披露

日本ヘルスプロモーション学会で
「ヘルスプロモーションの原点回帰」をテーマに学会長講演

日本ヘルスプロモーション学会は昨年12月4、5日、「ヘルスプロモーションの原点回帰～原点に立ち返り、未来の持続可能な社会を考える」をテーマに第18回学術大会をオンライン開催した。

学会長講演では、順天堂大学国際教養学部教授の湯浅資之氏が「ヘルスプロモーションの原点回帰」をテーマに登壇。保健所を通じた市町村支援や国際保健の現場における経験をもとにヘルスプロモーションの「5つの顔」として整理したモデルを紹介した。1つ目は、プライマリヘルスケアとヘルスプロモーションの関係性を示した「ヘルスプロモーションの双方向モデル」。両者の関係を明示した論文はWHO等にも存在しないことから、両者の誕生の歴史的プロセスや先進国と後進国の経済問題等を含む社会的な経緯などからその違いを明確にし、健康を社会に届ける「保健の社会化」としてのプライマリヘルスケアと、生活や社会を健康に向かわせる「社会の保健化」としてヘルスプロモーションと整理。「WHOのこの2つの健康戦略には、このようなコインの表裏のような相互関係性がある。保健の社会化と社会の保健化を進める相互補完的な戦略で、両者をつなぐのが公衆衛生活動」などと解説した。2つ目は、ヘルスプロモーションで重視されている自己決定にもとづいて、「人的」「社会関係」「物的」「金融」「自然」の5つのキャピタルや保健システムなど

の資源を使いながら、主体的な行動変容と協調行動の創発を促す「ヘルスプロモーションの自律的制御モデル」。長年の奴隷制度の影響で自律を奪われ、連帯を禁じられていたというブラジルでの支援活動の経験から、自律を重視するヘルスプロモーション活動では「自律的制御」が欠かせないと感じ、これを想起したと述懐した。ヘルスプロモーションは、自律性を向上させるために人的資本と社会関係資本を高める活動で、保健プロジェクトを展開する際には、ヘルスプロモーションとプライマリヘルスケアとマネジメントの3つのドメインが不可欠とし、「とくに行政機能と財政機能、人材育成が大事だと気づいた」と強調した。3つ目は、「ヘルスプロモーションの因果律モデル」で、「世の理は因果律である」「宇宙も人生もすべては因果律に支配されている」と悟った仏陀の言葉から閃いたとした。「ヘルスプロモーションとプライマリヘルスケアは健康の決定要因に介入し、改善する戦略であるというバンコク憲章を改めて読み、ヘルスプロモーションはこの因果律を健康科学に適用した戦略だと気づいた」と説明。不健康をつくる原因に介入することが重要で、「日本が戦後、急速に復興、高度成長できたのは、農林省の生活改善普及事業をはじめ、各省庁が健康に資する原因に介入、改善する取り組みを横断的に展開したから」とし、「健康の決定要因を広く見渡せる力、公衆衛生マインドが重要」と強調した。4つ目には、「3者並立が困難な環境保全、社会の平等・公正、経済成長のトリレンマ問題の真ん中に健康を置き、介入すれば、3者が並立する」として、「持続可能な健康指向型社会モデル」を、そして5つ目には、「われわれには健康という概念はない。あるのは、より良く生きることだけ」と語ったアンデスの友人の言葉から想起し、スピリチュアルヘルスの概念を取り入れた「ヘルスプロモーションの空観モデル」をそれぞれ説明。とくに前者に関し、「ヘルスプロモーションはSDGsに貢献できる。グローバルヘルスなどの観点から気候変動対策にも見事に適合できるはず」と強調した。

「今日述べたことは、私の国内外での研究論文等に新たに加筆した新刊『ヘルスプロモーションの原点回帰—知れば深まる！健康政策とグローバルヘルスの立脚点としてのヘルスプロモーション戦略』にまとめたので、一読いただきたい」と呼びかけるとともに、自身が静岡県伊豆の国市で取り組む次世代型の持続可能なまちづくり活動を引き合いに「ヘルスプロモーションは富士の裾野のごとく広く、駿河湾のごとく深い」とし、さらなる探究を求めた。

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

